

「地方自治体における災害対策本部機能を確保するための対策」

玉城 伸高

要旨

わが国では、大災害が頻発しており、市町村はその対応に迅速かつ適切に当たる必要がある。しかし、災害対策の中枢を担う災害対策本部の設置場所である庁舎が被災することなどにより、対応に支障をきたしたことが明らかになった。災害対策本部機能が喪失しないためには、庁舎の耐震化、庁舎を安全な場所に移転する、非常用電源を設置するといったことが求められる。しかし、市町村は人口減少や少子高齢化により財政状況の悪化が懸念されており、財源を確保することが困難である。

本研究では、これまでの庁舎の被災事例等を調査し、災害時に対策本文機能を確保するための課題を明らかにし、安全性が確保された公的施設の活用や、民間施設の活用などを提案するものである。